

控

平成20年(再)第208号 再生手続開始申立事件

再生債務者 サンライズファイナンス株式会社



再 生 計 画 案

平成21年5月15日

東京地方裁判所民事第20部合議係 御中
監督委員 弁護士 多比羅 誠 殿

再生債務者 サンライズファイナンス株式会社

代表者代表取締役 後 藤 正 敏

上記代理人弁護士 上 田 裕 康

同 福 森 亮 二

同 田 中 信 隆

同 岸 本 愛

同 北 野 知 広

同 坂 東 雄 大

同 山 口 拓 郎

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

< 目 次 >

第1 再生計画案の基本方針	2
1 再生手続開始申立に至る経緯	2
2 再生手続の基本方針	3
3 弁済計画	4
(1) 基本方針	4
(2) 再生債権に対する弁済率及び弁済条件等	7
(3) 清算価値保障原則との関係	14
4 株式の取得等に関する定めについて	15
第2 再生計画案の内容	15
1 再生債権の状況	15
2 弁済の方法及び権利の変更の一般的基準	16
(1) 弁済の方法	16
(2) 権利の変更	17
(3) 弁済に関するその他の事項	17
3 個別条項	19
(1) 権利の変更	19
(2) 弁済の方法	19
4 未確定の再生債権等に関する措置 (法159条)	19
第3 共益債権の弁済方法	20
第4 一般優先債権の弁済方法	20

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

第1 再生計画案の基本方針

1 再生手続開始申立に至る経緯

再生債務者は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LBJ」という。）の子会社であり（平成10年1月5日に設立された当初は、リーマン・ブラザーズ・グループの米国所在の法人の子会社であったが、平成19年8月31日に、LBJの100%子会社となった。）、LBJはLehman Brothers Holdings Inc.（以下「LBI」という。）の傘下企業である。

再生債務者の業務は、①債権買取業、②不動産ファイナンス業に大別されるが、このうち、主たる事業である債権買取業においては、再生債務者が金融機関等から貸付債権を買い取り、買い取った債権の回収や再生債務者による債務者の再生を通じた回収等を行ってきた。

しかしながら、LBIは、サブプライムローン問題の影響を受けて経営に行き詰まり、平成20年9月15日（米国時間）、米国における連邦破産法11条に基づく倒産手続（以下「チャプター11」という。）を申請した。

再生債務者の対外的な信用は、LBIを含むリーマン・ブラザーズ・グループ全体の信用によって支えられていたが、LBIのチャプター11の申請によりその信用を喪失した。また、LBIのチャプター11の申請又は親会社であるLBJの民事再生手続開始申立により、再生債務者は負担している債務について、期限の利益を喪失し、あるいは期限の利益喪失事由を有することとなった。

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

このため、再生債務者においても、取引の混乱防止のため、平成20年9月16日、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社、LBJ及びリーマン・ブラザーズ・コマーシャル・モーゲージ株式会社（以下「LBCM」という。）とともに、御庁に対し民事再生手続開始の申立を行い、同月19日開始決定の発令を受けた。

2 再生手続の基本方針

民事再生手続開始申立後、再生債務者の業務に従事していたリーマン・ブラザーズ・リアル・エステート株式会社（以下「LRE」という。）を含むリーマン・ブラザーズ・グループのアジア太平洋地域の26法人と野村グループとの間で締結された「INTERNATIONAL ASSET SALE AGREEMENT」（国際的資産譲渡契約）に基づき、LREの従業員は野村證券株式会社に転籍したが、平成20年11月1日付でこれらの従業員は再生債務者に出向した。再生債務者は、それらの従業員の協力の下、もっぱら自らが有する既存の債権の管理・回収業務を行ってきた。なお、再生債務者は、原則として新規の貸付債権の購入を停止している。

再生債務者が保有する資産は、購入貸付債権、匿名組合出資金及び商業用不動産ローン担保証券などに区分されるが、このうち購入貸付債権及び匿名組合出資金は、いずれも不動産を担保又は引当てとするものであり、売却による換価になじむ資産であること、適正な価格で売却できるのであれば、その手取金で早期に弁済を行うことが総債権者の利益に資すると考えられたことから、再生債務者は、平成20年12月以降、同様の資産を有するLBJ及びLBCMとともに、これらの資産について売却のための入札手続を実施した（以下「本件入札手続」という。）。また、再生債務者は、商業用不動産ローン担保証券に

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

ついても、同様の資産を有するLBJ及びLBCMとともに、別途入札手続を実施している。

このような状況を踏まえて、再生債務者は、本件入札手続及びその他の手続により、平成22年中を目途に、再生債権者への弁済原資となる上記資産のうち回収・換価可能な全資産（以下「弁済原資対象資産」という。）の回収・換価手続を完了させ、もって再生債権者への弁済の極大化を実現することを本件再生手続の基本方針とした。

なお、再生債務者は、弁済原資対象資産の回収・換価手続が完了し、再生債権者に対する弁済が完了した後に、清算することを予定している。

3 弁済計画

(1) 基本方針

再生債務者は保有する購入貸付債権及び匿名組合出資をいくつかのプールに分けて入札手続に付した。

本件入札手続の結果、再生債務者は、以下のプールを投資家に売却することとした。売却価格の総額は約440億円である（見込み額。一部は本再生計画案提出時点では契約締結未了である。なお、入札手続はLBJ及びLBCMの資産と一緒に行われたため、プール番号は両者の資産も併せた通番となっている。）。

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

プール名	区分	概要
プール14	購入貸付債権	弁済が行われている債権プール
プール15	購入貸付債権	弁済が遅延又は停止している債権プール
プール16	匿名組合出資	購入貸付債権等を裏付けとする劣後受益権等を対象とした匿名組合出資
プール17	匿名組合出資	

また、再生債務者は関係会社に対する営業貸付債権を有している。

そのうち、リベルタス住宅ローン株式会社（以下「リベルタス」という。）に対する約372億円の貸付債権については、以下のとおり回収を想定している。すなわち、リベルタスは保有する住宅ローンポートフォリオを売却するために入札手続を実施した。2社からの入札があり、最も高い価格を提示した先と契約を締結し、売却を完了しており、その譲渡代金は約298億円であった。リベルタスの債務の大半は再生債務者に対するものであることから、上記譲渡代金を含む同社の現預金の大半（約290億円）は再生債務者への返済に充てられ、本再生計画に基づく弁済原資となる予定である。

その他、再生債務者はリーマン・ブラザーズ・ファイナンス・ジャパン・インク（以下「L B F J」という。）に対しても約475億円の貸付債権を有しており、約99億円程度の回収が見込まれている。

再生債務者は、これらの弁済原資を、再生債権の元本及び開始決定前の利息・遅延損害金部分（以下「元本等再生債権」という。）に対して、原則として合計3回（弁済原資対象資産の回収・換価手続の完了及び後記の未確定の

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

再生債権の確定がいずれも早期に実現した場合は合計2回)に分割して弁済する。

第1回弁済は、弁済原資対象資産のうち回収・換価手続が完了している資産の回収・換価代金総額から、未払共益債権及び未払一般優先債権の全額に対する弁済に必要と見込まれる額、再生手続及び清算手続を遂行するために必要な経費額等を控除した残額(以下「第1回弁済原資総額」という。)を弁済原資として、再生計画の認可決定確定後速やかに行う。

第1回弁済においては、確定した元本等再生債権のうち1000万円以下のものについて全額を弁済し、1000万円を超えるものについては1000万円までの部分を全額弁済する(以下「1000万円以下全額弁済」という。)。また、第1回弁済原資総額から1000万円以下全額弁済の弁済額合計を控除した後の弁済原資を、確定した元本等再生債権のうち1000万円を超える部分に対して按分して支払う。

なお、本再生計画案提出時点で予定している主な弁済原資対象資産は以下のとおりである。

- ① 再生計画案提出時点における再生債務者の現預金の金額から未払共益債権及び未払一般優先債権の全額、再生手続及び清算手続を遂行するために必要な経費額、税務リスクに対応するための留保金等を控除した残額である約10億円
- ② リベルタスから回収予定の資金約290億円
- ③ LBFJから回収予定の資金約99億円
- ④ 本件入札手続により売却を進めている資産の売却代金のうち第1回弁済基準日までに売却手続が完了すると見込まれる部分の売却代金から

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

売却に要する費用を控除した約390億円

このうち、少なくとも、本再生計画案提出時点で回収・換価が終了した資産の回収・換価金及び売買契約を締結した資産の売却代金（合計約510億円）をもって弁済を行うとすると、未確定の再生債権について再生債権者が査定手続において主張する金額で債権が確定したものと仮定した場合の元本等再生債権の合計額は約3273億円であるので、第1回弁済においては、確定した元本等再生債権の金額に対して、少なくとも以下の割合により算出される金額の合計額を弁済することが可能となる。

元本等再生債権の金額が1000万円以下の部分 100%

元本等再生債権の金額が1000万円を超える部分 15%

そこで、第1回弁済においては、少なくとも、確定した元本等再生債権に対して上記割合により算出される金額を弁済するものとし、前記按分計算方法による第1回弁済額がこれを上回るときは、その額を弁済するものとする。

(2) 再生債権に対する弁済率及び弁済条件等

ア 第1回弁済

再生計画認可決定確定日から1ヶ月後の日の属する月の末日（以下「第1回弁済日」という。）に、以下の定めに従って第1回の弁済を行う。

a. 弁済基準日

第1回弁済日が属する月の前月の末日（以下「第1回弁済基準日」という。）

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

b. 弁済対象債権者

第1回弁済基準日において未確定の再生債権がない再生債権者

c. 弁済原資

以下の①から②を控除した額 (第1回弁済原資総額)

- ① 弁済原資対象資産のうち第1回弁済基準日までに回収・換価手続
が完了している資産の回収・換価代金総額
- ② 未払共益債権及び未払一般優先債権の全額に対する弁済に必要と
見込まれる額、再生手続及び清算手続を遂行するために必要な經
費額等

d. 弁済額

- ① 元本等再生債権の金額が1000万円以下の再生債権者

当該元本等再生債権全額

- ② 元本等再生債権の金額が1000万円を超える再生債権者

以下の(I)と(II)のいずれか多い額

- (I) 1000万円及び元本等再生債権の1000万円を超える部

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

分に対し以下で算出される金額(以下「変動弁済額」という。)

$$(A - B - C) \times \frac{E}{D - B - C}$$

A=第1回弁済原資総額

B=元本等再生債権の金額が1000万円以下の再生債権者に対する弁済額の合計額

C=元本等再生債権の金額が1000万円を超える再生債権者に対する1000万円の弁済額の合計額

D=第1回弁済基準日における元本等再生債権の金額の合計額

E=元本等再生債権のうち1000万円を超える金額

なお、弁済額の計算にあたっては、未確定の再生債権は、第1回弁済基準日時点で、再生債権者が主張する金額で債権が確定したものと仮定する。また、未確定の再生債権が確定した場合に後記第2の4の定めに従い行われる弁済の弁済額の算定にあたっても、元本等再生債権の金額の合計額は第1回弁済基準日時点で算出された本Dを用いる。

(Ⅱ) 1000万円及び元本等再生債権の1000万円を超える部分の15%の金額(以下「確定弁済額」という。)

イ 第2回弁済

平成22年12月末日、又は、弁済原資対象資産の回収・換価手続がす

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

べて完了するとともに後記の未確定の再生債権がすべて確定した日から3ヶ月後の日の属する月の末日のいずれか早い日(以下「第2回弁済日」という。)に以下の定めに従って、第2回の弁済を行う。

a. 弁済基準日

第2回弁済日の3ヶ月前の日(以下「第2回弁済基準日」という。)

b. 弁済対象債権者

第2回弁済基準日において1000万円を超える確定した元本等再生債権を有する再生債権者

c. 弁済原資

以下の①及び②の合計額から③を控除した額(以下「第2回弁済原資総額」という。)

① 弁済原資対象資産のうち第1回弁済基準日の翌日から第2回弁済基準日までに回収・換価手続を完了した資産の回収・換価代金総額

② 前記ア d ②に定める第1回弁済において、

(I) 前記ア d ② (I) の定めに従った変動弁済額の弁済を行った場合は、第1回弁済原資総額のうち、第1回弁済基準日の翌日以降、第2回弁済基準日までの間に、未確定の再生債権のうち弁済の対象とならない元本等再生債権が確定した部分に対し、前

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

記アd②(I)の第1回弁済の計算上、割り当てられていた弁済額の合計額

(II) 前記アd②(II)の定めに従った確定弁済額の弁済を行った場合は、第1回弁済原資総額から、以下の金額を控除した額

(i) 第2回弁済基準日までの間に前記アd②(II)の定めに従って実施した弁済の額

(ii) 第2回弁済基準日時点で未確定の再生債権に対し、未確定の再生債権が再生債権者が主張する金額で債権が確定したものと仮定して、前記アd②(II)の第1回弁済の計算上、割り当てる金額

③ 未払共益債権及び未払一般優先債権の全額に対する弁済に必要と見込まれる額、再生手続及び清算手続を遂行するために必要な経費額等

d. 弁済額

以下で算出される金額(以下「第2回弁済額」という。)

$$F \times \frac{E}{G - B - C}$$

F=第2回弁済原資総額

B=元本等再生債権の金額が1000万円以下の再生債権者に対する弁済額の合計額

C=元本等再生債権の金額が1000万円を超える再生債権者に対する1000万円の弁済額の合計額

G=第2回弁済基準日における元本等再生債権の金額の合計

E=元本等再生債権のうち1000万円を超える金額

なお、弁済額の計算にあたっては、未確定の再生債権は、第2回弁済基準日時点で、再生債権者が主張する金額で債権が確定したものと仮定する。また、未確定の再生債権が確定した場合に後記第2の4の定めに従って行われる弁済の弁済額の算定にあたっても、元本等再生債権の金額の合計額は第2回弁済基準日時点で算出された本Gを用いる（但し、第2回弁済が最終弁済である場合は本Gではなく、確定した元本等再生債権の金額の合計額を用いる。）。

ウ 第3回弁済

弁済原資対象資産の回収・換価手続がすべて完了するとともに後記の未確定の再生債権がすべて確定した日から3ヶ月後の日の属する月の末日（以下「第3回弁済日」という。）に、以下の定めに従って第3回の弁済を行う。

但し、平成22年9月末日までに弁済原資対象資産の回収・換価手続がすべて完了し、かつ、後記の未確定の再生債権のすべてが確定している場合は、第3回弁済を行わない。

a. 弁済対象債権者

1000万円を超える確定した元本等再生債権を有する再生債権者

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

b. 弁済原資

以下の①及び②の合計額から③を控除した額（以下「第3回弁済原資総額」という。）

- ① 弁済原資対象資産のうち第2回弁済基準日の翌日以降に回収・換価手続を完了した資産の回収・換価代金総額
- ② 第1回及び第2回弁済原資総額のうち、第2回弁済基準日の翌日以降、第3回弁済基準日までの間に、未確定の再生債権のうち弁済の対象とならない元本等再生債権が確定した部分に対し、前記アの第1回弁済及び前記イの第2回弁済の計算上、割り当てられていた弁済額の合計額
- ③ 未払共益債権及び未払一般優先債権の全額に対する弁済に必要と見込まれる額、再生手続及び清算手続を遂行するために必要な経費額等

c. 弁済額

以下で算出される金額

$$H \times \frac{E}{I - B - C}$$

H=第3回弁済原資総額

B=元本等再生債権の金額が1000万円以下の再生債権者に対する弁済額の合計額

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

C = 元本等再生債権の金額が1000万円を超える再生債権者に対する1000万円の弁済額の合計額

I = 第3回弁済基準日における元本等再生債権の金額の合計額

E = 元本等再生債権のうち1000万円を超える金額

(3) 清算価値保障原則との関係

再生手続開始決定日時点での清算を前提とした場合の、再生債務者の資産の清算残高は約427億円であり(平成21年2月25日付け財産価額評定書)、ここから相殺・別除権対象額、共益・優先債権の弁済、清算費用の支払いを考慮した場合、一般破産債権の配当原資は約377億円程度になると考えられる。

これに対し本再生計画案においては、以下のとおり、各再生債権者に対し、再生債務者が破産した場合より有利な弁済がなされ、又は有利な弁済となることが見込まれ、したがって、本再生計画案は清算価値保障原則に反するものではないと思料する。

- ① 元本等再生債権の金額が1000万円以下の再生債権者は、その全額について弁済を受けることから、破産時の配当より有利なことは明らかである。
- ② 元本等再生債権の金額が1000万円を超える再生債権者は、1000万円以下の元本等再生債権については全額弁済を受け、1000万円を超える部分についてはかかる超過額の按分比例で弁済を受ける。弁済原資として、本件入札手続で売却した購入貸付債権等の対価である約440億円や、関係会社への貸付債権の回収(リベルタスに対するもの約2

90億円、LBFIに対するもの約99億円)、その他資産を回収・換価することが見込まれている。したがって、本再生計画案に従った場合、諸費用を控除するとしても、再生債務者保有の現預金も考慮に入れると、第1回乃至第3回弁済原資の総額は約830億円前後にはなると見込まれ、破産時の配当より有利なことは明らかである。

4 株式の取得等に関する定めについて

再生債務者の株式の取得等に関する定めは設けない。

第2 再生計画案の内容

1 再生債権の状況

本再生計画案提出日現在における確定再生債権者総数及び確定再生債権総額等は、以下のとおりである。

① 確定再生債権者総数 25名

② 確定再生債権総額 292,406,037,213円及び額未定

(内訳)

元本及び開始決定日の前日までに発生した利息・遅延損害金
292,406,037,213円

開始決定日以降に発生した利息・遅延損害金

額未定

2 弁済の方法及び権利の変更の一般的基準

(1) 弁済の方法

ア 第1回弁済

第1回弁済日に、第1回弁済基準日において確定した元本等再生債権を有する再生債権者に、以下のとおり弁済を行う。

① 元本等再生債権の金額が1000万円以下の再生債権者

当該元本等再生債権全額を弁済する。

② 元本等再生債権の金額が1000万円を超える再生債権者

1000万円及び変動弁済額と確定弁済額のいずれか多い方の額を弁済する。

イ 第2回弁済

第2回弁済日に、第2回弁済基準日において1000万円を超える確定した元本等再生債権を有する再生債権者に、第2回弁済額を弁済する。

ウ 第3回弁済(実施する場合のみ)

第3回弁済日に、1000万円を超える確定した元本等再生債権を有する再生債権者に、第3回弁済額を弁済する。

(2) 権利の変更

ア 開始決定後の利息・遅延損害金

再生債権のうち開始決定日以降に発生した利息・遅延損害金については、再生計画認可決定確定日に全額の免除を受ける。

イ 元本等再生債権

元本等再生債権の金額から第1回弁済額、第2回弁済額及び第3回弁済額の合計額を控除した残額については、第3回弁済日の翌日に全額の免除を受ける。但し、第3回弁済が実施されない場合は、元本等再生債権の金額から第1回弁済額及び第2回弁済額の合計額を控除した残額について、第2回弁済日の翌日に全額の免除を受ける。

(3) 弁済に関するその他の事項

ア 弁済の方法

本再生計画に基づく弁済は、再生債権者が指定する日本国内にある金融機関の本支店の預貯金口座に振り込む方法により行う。振込手数料は、再生債務者の負担とする(海外送金費用は再生債権者の負担とする。)。但し、

再生債務者が定める日までに金融機関の預貯金口座を指定しなかった再生債務者に対する弁済は、再生債務者の本店所在地において行う。

イ 債権譲渡等がされた場合の取扱い

本再生計画案提出日以降に再生債権の全部又は一部の譲渡又は移転による債権者名義の変更があった場合においても、権利の変更は、譲渡又は移転前の債権額を基準として、前記第1の3及び第2の2の規定に基づいて行う。なお、本再生計画案提出日以降に再生債権の一部の譲渡又は移転があった場合には、新旧債権者の双方がその債権額に按分して弁済を受け、免除額を負担するものとする。

ウ 複数の再生債権を有する場合の措置

再生債権者が複数の再生債権を有する場合、すべての再生債権をまとめて一本の再生債権とみなし、また、すべての再生債権の合計金額を確定した再生債権の額として、本再生計画に基づく弁済を受けるものとする。再生債権の一部について確定していない場合には、全体として未確定の再生債権として取り扱う。

エ 端数の処理

本再生計画に基づく弁済額の計算により生じる1円未満の端数は切り捨てる。

オ 本再生計画に基づく弁済が途過した場合の取扱い

本再生計画に基づく各弁済が各弁済日を途過した場合であっても、遅延損害金は付さない。

力 弁済日が銀行営業日ではない場合の取扱い等

本再生計画の他の規定で定められた各弁済の弁済日が銀行営業日ではない場合は、その直前の銀行営業日を弁済日とする。また、再生債務者は、本再生計画の他の規定で定められた各弁済の弁済日よりも前の日に各弁済を行うことができる。

3 個別条項

(1) 権利の変更

別表1「確定再生債権者一覧表」記載の再生債権について、同表の「再生債権免除額」欄記載のとおり免除を受ける。

(2) 弁済の方法

別表1「確定再生債権者一覧表」記載の再生債権について、同表の「弁済方法」欄記載のとおり弁済を行う。

4 未確定の再生債権等に関する措置(法159条)

別表2「未確定再生債権一覧表」記載の未確定再生債権が確定したときは、

平成20年(再)208号 サンライズファイナンス株式会社

前記第1の3及び第2の2の定めを適用する。但し、再生計画認可決定確定日の翌日以降に確定したときは、「再生計画認可決定確定」を「未確定債権確定」と読み替え、また、未確定債権確定時に既に弁済日が到来している場合には、未確定の再生債権が確定した日から1ヶ月後の日の属する月の末日限り、既に実施された弁済に相当する金額を一括して支払う。

第3 共益債権の弁済方法

未払共益債権及び今後発生する共益債権は随時弁済する。

第4 一般優先債権の弁済方法

未払一般優先債権及び今後発生する一般優先債権は随時弁済する。

以上

再生計画案別表一覧表

別表1 確定再生債権者一覧表

別表2 未確定再生債権者一覧表

SF別表1 確定債権者一覧表

届出番号	債権者名	元本等再生債権	確定再生債権額	再生債権免除額			弁済方法
				A	B	第1回弁済	
69	袖ターピン・インダストリヨナル		304,789,205	-	-	額未定	54,218,380円又は1000万円+額未定のいずれか多い額
70	袖ダックホール		1,031,389,666	-	-	額未定	163,208,449円又は1000万円+額未定のいずれか多い額
71	袖ジニア		254,361,065	-	-	額未定	46,654,159円又は1000万円+額未定のいずれか多い額
72	ブルート不動産㈱		75,357,838	-	-	額未定	19,803,684円又は1000万円+額未定のいずれか多い額
73	キャピタル・サーヴィシング(東横回取株)		223,491,530	額未定	全額	額未定	42,023,729円又は1000万円+額未定のいずれか多い額
76	合同会社ミニアム再生投資		11,214,557	-	-	額未定	10,182,180円又は1000万円+額未定のいずれか多い額
	総計		292,406,037,213	額未定	額未定	額未定	44,073,405,569円又は1000万円+額未定のいずれか多い額

SF別表2 未確定債権者一覧表

未確定事由 査定	届出番号 特調	債権者名	届出再生債権額	
			元本等再生債権	再生手続開始決定日 以降の利息・損害金
	○ 20	㈱りそな銀行	¥20,038,063,955	額未定
○	28	シティグループ・プリンシパル・インベストメンツ・ジャパン(株)	¥4,561,994,059	額未定
	○ 32	㈱みずほコーポレート銀行	¥10,011,163,971	額未定
○	37	カネル・プロパティ一合同会社	¥325,063,151	額未定
	○ 83	外国法共同事業ジヨーンズ・ディ法律事務所	¥402,707	-
	○ 84	(有)森不動産事務所	¥821,700	-
	○ 85	(有)ビーエフ・キャピタル	¥556,500	-
	○ 86	佐茂孝司	¥20,000,000	-
			総 計	¥34,958,066,043
				額未定